

## ワクチンへの公費助成を求める意見書

細菌性髄膜炎は、年間約600人もの乳幼児がかかる病気で、初期には発熱以外に特別な症状が見られないために診断も難しく、重篤な状態となって初めて分かる怖い病気である。死亡率5%、後遺症の残る率は、20%と言われている。

しかし、この病気の原因とされるインフルエンザ菌b型と肺炎球菌にはすでにワクチンができ、世界保健機構（WHO）は、世界中のすべての国々に対して、乳幼児へのワクチンの無料接種を推奨している。また、子宮頸がんも現在日本において、年間約1万5千人が発症し、約3,500人が死亡しているが、昨年末にワクチンが発売され、接種により全体の約7割が予防できるとされている。

日本では、これらワクチンはまだ任意接種となっている。ヒブワクチンは、1人あたり最高約3万円、小児用肺炎球菌ワクチンは同じく約4万円、子宮頸がん予防ワクチンは約5万円かかる。子育て世代には、大変大きな経済的負担であり、ワクチン接種に躊躇せざるをえない状況である。結果として、ワクチンによる保健予防が進んでいないのが現状である。

これらのワクチンの公費による定期接種化が実現すれば、疾患から子どもたちを守ることができ、すでに国の公費負担に先駆けて多くの自治体で独自の助成制度を開始している。ぜひ、国会及び政府においては、下記の事項について速やかに必要な措置を行っていただくよう要望する。

### 記

ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がん予防ワクチンの公費による定期接種化を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月27日

鹿児島県霧島市議会

衆議院議長	横路	孝弘	殿
参議院議長	西岡	武夫	殿
内閣総理大臣	菅	直人	殿
厚生労働大臣	細川	律夫	殿